

平成29年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社ケア21
 コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 依田 平
 (氏名) 遠藤 昭夫
 TEL 06-6456-5633

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	5,927	10.3	138		86		400	
28年10月期第1四半期	5,375	9.6	8	91.7	25		33	

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 58百万円 (%) 28年10月期第1四半期 135百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	175.84	
28年10月期第1四半期	14.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第1四半期	22,423	2,928	13.1
28年10月期	20,793	3,172	15.3

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 2,928百万円 28年10月期 3,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期		0.00		60.00	60.00
29年10月期					
29年10月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	7.5	200	947.2	100		400		175.53
通期	25,000	10.8	1,000	147.3	750	166.1	400		175.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益につきましては、当第1四半期連結会計期間における自己株式取得に伴う期中平均株式数の変動を反映しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期1Q	2,474,000 株	28年10月期	2,474,000 株
期末自己株式数	29年10月期1Q	203,713 株	28年10月期	185,413 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年10月期1Q	2,278,749 株	28年10月期1Q	2,321,956 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は緩やかながらも回復基調を続けており、こうした好調な企業収益を、設備投資や賃上げ等につなげ、経済に更なる好循環をもたらすことが期待されます。その一方で、海外経済に目を向けると、米国は新政権始動直後であり、政策の方向性が未知数であることからその動向に注視を必要とし、また、中国をはじめとするアジア新興国の景気については、持ち直しの動きが続くと見込まれるものの下振れリスクがある等、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、平成27年度介護保険法改正が施行され、同年4月より介護職員の処遇改善のための財源が増額されました。また、平成29年度には更なる処遇改善のための施策が実施される予定となっておりますが、介護報酬全体としては大幅に引き下げられた状況であり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定に努めてまいりました。更に、前連結会計年度に社内求職者紹介制度を新たに設け、当該制度の活用を促進するとともに、前連結会計年度まで賞与として還元していた介護職員処遇改善加算を当第1四半期連結累計期間より、毎月の給与に上乗せして還元することに改める等、介護職員の処遇改善により一層注力し、必要な人財の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億27百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益1億38百万円（前年同期の営業利益は8百万円）、経常利益86百万円（前年同期は25百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したこともあり4億円（前年同期は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり慎重な出店を計画しており、当第1四半期連結累計期間においては新規に出店いたしませんでした。また、平成28年10月より社会保険の加入対象が拡大したことに加え、非常勤ヘルパー中心に処遇改善策を実施したこと等により、当事業の人件費負担が増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億25百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は3億17百万円（同4.2%減）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、京都府に2施設、兵庫県に1施設オープンいたしました。また、当第1四半期連結累計期間および前連結会計年度後半に開設した施設を早期満床にするため、積極的な営業展開を図りましたが、施設の備品、消耗品および人財投入など、これら投資の回収までに至らず、セグメント利益の大幅な改善には至りませんでした。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億51百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は30百万円（同130.5%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、連結子会社である株式会社EE21では、前連結会計年度に不採算拠点の一部を閉鎖する等、収益性の向上に努めてまいりましたが、企業収益や雇用情勢の改善などにより、依然として介護資格取得講座を受講する生徒数に伸び悩みが見られました。その一方で、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス、給食事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億66百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加し、58億51百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加4億25百万円および売掛金の増加45百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ11億75百万円増加し、165億72百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加16億72百万円、差入保証金の増加95百万円および投資有価証券の減少5億70百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ16億29百万円増加し、224億23百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、53億16百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加2億39百万円、未払金の増加1億10百万円、短期借入金の増加1億円および賞与引当金の減少5億33百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億44百万円増加し、141億78百万円となりました。これは主として、リース債務の増加16億19百万円および長期借入金の増加4億24百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ18億73百万円増加し、194億95百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少し、29億28百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の増加2億63百万円、自己株式の取得による自己株式の増加47百万円並びにその他有価証券評価差額金の減少4億59百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想について見直しを行っております。詳細につきましては、本日（平成29年3月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、販売費及び一般管理費として計上していた物件関係費(地代家賃、減価償却費、水道光熱費)および人件費(給料及び手当、賞与引当金繰入額、賞与等)の一部を、当第1 四半期連結会計期間から売上原価へと表示区分を変更することといたしました。この変更は、費用収益の対応をより明確にするとともに、予実管理をさらに精緻化するために、費用の発生態様、売上高との関連を見直した結果によるものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第1 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた193百万円は、「売上原価」として組み替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1 四半期連結会計期間から適用しております。

(資本金の額の減少)

平成29年1月27日開催の当社定時株主総会において、資本金の額633,365,000円のうち、533,365,000円をその他資本剰余金へ振り替えることが承認可決され、平成29年3月8日にその効力が発生したため、同日付で資本金の額が100,000,000円に減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,321	1,762,620
売掛金	3,308,293	3,354,174
商品	55,195	46,871
原材料及び貯蔵品	9,726	9,614
その他	692,991	689,626
貸倒引当金	△6,980	△11,771
流動資産合計	5,396,549	5,851,135
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	10,464,872	12,137,544
その他(純額)	639,954	624,526
有形固定資産合計	11,104,827	12,762,071
無形固定資産		
投資その他の資産	189,720	182,797
投資有価証券	2,204,946	1,634,076
差入保証金	1,657,844	1,753,613
その他	240,601	240,492
貸倒引当金	△740	△740
投資その他の資産合計	4,102,651	3,627,443
固定資産合計	15,397,199	16,572,312
資産合計	20,793,749	22,423,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,802	100,347
短期借入金	1,150,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,013,062	1,252,478
未払金	1,498,682	1,608,890
未払法人税等	170,005	195,019
賞与引当金	599,654	66,528
リース債務	501,797	557,979
資産除去債務	15,197	15,197
その他	300,394	269,683
流動負債合計	5,387,597	5,316,125
固定負債		
長期借入金	816,394	1,241,322
リース債務	10,516,214	12,136,183
資産除去債務	173,696	187,857
その他	727,701	613,560
固定負債合計	12,234,006	14,178,924
負債合計	17,621,604	19,495,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	929,765	1,193,157
自己株式	△375,435	△423,317
株主資本合計	1,651,059	1,866,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521,084	1,061,828
その他の包括利益累計額合計	1,521,084	1,061,828
純資産合計	3,172,144	2,928,398
負債純資産合計	20,793,749	22,423,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	5,375,278	5,927,796
売上原価	4,192,501	4,655,885
売上総利益	1,182,777	1,271,910
販売費及び一般管理費	1,173,785	1,133,833
営業利益	8,991	138,076
営業外収益		
受取利息	3,473	3,713
補助金収入	7,023	3,871
持分法による投資利益	618	330
その他	3,011	3,876
営業外収益合計	14,126	11,792
営業外費用		
支払利息	48,237	60,339
その他	19	3,334
営業外費用合計	48,256	63,673
経常利益又は経常損失(△)	△25,138	86,194
特別利益		
投資有価証券売却益	—	512,183
固定資産売却益	—	2,148
特別利益合計	—	514,331
特別損失		
固定資産除却損	167	37
特別損失合計	167	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△25,306	600,488
法人税等	7,970	199,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,276	400,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,276	400,707

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,276	400,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,079	△459,256
その他の包括利益合計	169,079	△459,256
四半期包括利益	135,802	△58,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,802	△58,549
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営企画室を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,125,746	3,051,543	5,177,289	750,506	5,927,796	—	5,927,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	216,048	216,048	△216,048	—
計	2,125,746	3,051,543	5,177,289	966,555	6,143,844	△216,048	5,927,796
セグメント利益	317,186	30,024	347,211	24,465	371,676	△285,481	86,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。